

(1) 各コースの教育**① 発達支援教育コース****(幼年教育)****ア 組織**

幼年教育領域は教育学，幼児心理学，保育内容の研究の3つの専門分野から構成され，本年度の専任教員は，教授1人，准教授2人であった。

イ 教育の特色

大学院の「実践場面分析演習」と学部の「教育実践セミナー」に代表される，附属幼稚園をフィールドにした教育実践的な研究指導を特色としている。各教員の専門性を活かしながら幼児教育・保育に関する教育研究を総合的に推進し，本学の幼稚園教員養成・保育士養成を中核的に担っている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

コース会議は隔週開催を原則とし，計22回開催した。令和4年度改革等に係る緊急議題についてはメール審議を随時入れ込みながら進め，効率的な情報共有とコース業務の確実な運営，実施を図った。

ii) 審議された主な事項

例年通り学内の組織運営に係る諸事項のほか，コース教員の共同担当授業の内容・方法，附属幼稚園との研究やボランティア提供等における連携，保育所実習・幼稚園専修教育実習の指導体制，卒論・修論の構想発表会・発表会やプレ発表会の計画と運営，保育士資格取得コース科目と保育実習指導を担当する非常勤・実地指導講師への対応，所掌する部屋・物品管理ならびにコース財務，学校教育実習体制に関する情報の共有と課題研究連携提案の内容等について審議した。さらに本年度の前半には新採用教員公募に向けた広報，卒業研究等の市内調査先の確保と調整，幼稚園専修教育実習の履修方法等について，後半には幼稚園教員養成課程の改訂に伴い新設予定の「領域に関する専門的事項」への対応，コース経費により発行予定の保育内容関係冊子の内容，保育士養成課程の改訂に伴う新設科目担当者等をめぐる審議が加わった。また引き続き毎回，学生指導に関する協議の機会を開き，情報共有を図った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

広報活動として改訂リーフレット等を294カ所に送付した。また，幼年教育領域ウェブサイトの内容更新について継続審議した。さらに，院生に協力を得て入学予定者へのレター送付を行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

新たな幼稚園教員養成課程・保育士養成課程への移行とその準備に向けて，教育研究体制の構想と実施に向けた検討を共同で進めた。その結果，令和2年度より漸く児童福祉担当コース常勤助教1名，新設科目担当非常勤講師2名の採用が成り，また学内教員の協力による令和4年度以降の新課程運営に向けた体制整備が進展した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースは3人の教員が緊密な連携と協力のもとに各種業務を分担して効率的に行い、本学における幼稚園教員養成・保育士養成の中核的な役割を果たしている。

本年度は令和4年度以降における大学院改革や学部と同養成課程運営の条件設定に多大な労力を費やし、本務に専念できない矛盾がさらに顕著になった。コース教員だけで果たすべき本来の業務についてカバーしきれないばかりか、これまでの本コースと同様に追い込まれ多忙化する他コース教員の協力を求めざるを得ない理不尽な状況にあつて、教育・実習の質的充実と研究推進、実地と結んだ地域貢献に向けて忍耐と使命感を維持し、可能な限りの学内協同を進めることが目下の課題であるといえる。

(特別支援教育)

ア 組織

発達支援教育コース特別支援教育領域は特別支援教育実践研究センターと一体となって運営されており、特別支援教育領域の全教員が特別支援教育実践研究センターの兼務教員となっている。また、専門職学位課程先端教科・領域開発研究コースの一部の授業を兼務担当している。村中智彦准教授が教授に昇任し、令和元年度(平成31年度)は教授3人、准教授4人、助教1人の計8人体制でコース運営を行った。

イ 教育の特色

本コースは、特別支援教育に関する高度な専門的知識と実践的指導力を修得させることにより、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して適切な指導と必要な支援を行うことができる教員を養成することを目的としている。所属教員の専門分野は特別支援教育に関連する教育学、心理学、生理学、指導法など多岐にわたっている。今年度の授業科目として、特別支援学校教諭専修免許状、同一種免許状を取得するために必要な科目を開設した。視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱の5領域全てに加え、言語障害、情緒障害、重複障害、発達障害に関する科目も開設した。特に、講義による専門的な知識の提供とともに、特別支援教育実践研究センターや学校において高度な臨床教育・研究の機会を数多く提供した。また、現職教員のみを対象とした「特別支援教育専門演習A/B」及び現職限定の「実践場面分析演習」も引き続き開講し、現職教員がより専門性をより高めることができるよう配慮した。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

原則として毎月第2及び第4火曜日の午後に、人文棟8階共用会議室において、コース・センター一会議(特別支援教育コースと特別支援教育実践研究センターの合同会議)を開催した。令和元年度においては、計24回開催した。

ii) 審議された主な事項

院生募集、入学試験、カリキュラム、学生指導、研究プロジェクト、人事、予算、地域貢献、コース・センターの施設・設備、センターの運営、センターセミナーや特別支援教育実践研究会の運営等について審議した。また、令和4年度の大学院改革に向け、特別支援教育領域の将来構想について検討を開始し、教職大学院における特別支援学校一種免許状取得を踏まえた授業科目の設定、6年一貫プログラム等について情報共有を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

従来実施してきた入試案内の送付や大学訪問に加え、定員充足に向けた以下の年間計画を策定し、その実現に向けて取り組んだ。

- ① 領域の特徴が分かりやすい内容の領域パンフレットを作成・活用する。
- ② 過去に受験生があった大学に、領域パンフレットやチラシ等入学案内を送付する。
- ③ 全国の特別支援学校や教育委員会特別支援教育担当部署に領域パンフレット等の入学案内を送付する。
- ④ 領域や特別支援教育実践研究センターのウェブサイトを活用して広報活動を行う。
- ⑤ 研修会・講演会及び他大学での集中講義等において、領域パンフレット等を配布する。
- ⑥ 特別支援教育の専門誌に受験案内を掲載する。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

コースの運営に関わる5つのワーキンググループ(入学試験, 学生支援, 将来構想, 人事, 特別支援教育実践研究センター)を設けて, 各課題について改善に取り組んだ。領域が一体となって運営している特別支援教育実践研究センター主催による外部講師を招聘してのセンターセミナーや現職教員の研究発表の場である実践研究発表会の実施, 教育相談の実施, 附属小学校に拠点を置く通級指導教室の開設に伴う運営・事業計画検討を進めた。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

特別支援教育に携わる教員の養成・研修や関連分野における研究成果への期待に応じるために, 特別支援教育実践研究センターとの緊密な連携の下, 学内における多数の他専攻の院生を含む特別支援学校教員免許状(5領域全て)取得希望者への教育とともに, 免許法認定講習や免許状更新講習, 各学校における校内研修等を通して学外における社会の様々なニーズにも対応できる体制を整えてきた。

検討課題として, これら多くのニーズに対して引き続き対応すべく, あるいは大学改革を見ずえた特別支援教育教員養成に対応できるように, 特任教員を含む教員組織を計画的に整備していくことが必要である。また, 竣工後30年が経とうとしている特別支援教育実践研究センターの施設・設備の改修・整備を推進し, 臨床教育・研究のさらなる充実を図っていくことも必要である。

(学校ヘルスケア)

ア 組織

発達支援教育コース学校ヘルスケア領域は, 令和元年度(平成31年度)は教授2人(保健管理センター兼務教員2人), 准教授2人(芸能深化領域(保健体育)兼務教員1人)の計4人体制でコース運営を行った。

イ 教育の特色

本コースは, 子どもの発達及び学校における健康に関する諸科学を統合した教育・研究を通じて, 広い視野に立った学識を備えた人材や教育実践を創造的に推進できる人材を養成することを目的としている。所属教員の専門分野は内科学, 栄養学, 養護学, 体力科学など多岐にわたっている。今年度の授業科目として, 養護教諭専修免許状と栄養教諭専修免許状を取得するために必要な科目を開設した。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

月曜日の午後, 臨床研究棟2階演習室5において領域会議を開催した。また, 必要に応じてメール会議を実施した。令和元年度においては, 計15回開催した。

ii) 審議された主な事項

院生募集(協定校をはじめ関連分野の学部を有する大学への領域説明等を含む), 入学試験, カリキュラム, 学生指導, 研究, 人事, 予算, 地域貢献等について審議した。特に, 令和2年4月か

ら開設予定の健康教育研究センターの立ち上げに向けて構想を検討した。また、令和4年度の大学院改革に向け、学校ヘルスケア領域の将来構想について検討を実施し、人事計画とともに、教職大学院における養護教諭や栄養教諭を対象とした授業科目の設定等について情報共有を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

従来実施してきた入試案内の送付や協定校をはじめとする大学訪問に加え、定員充足に向けて以下の項目に取り組んだ。

- ① 領域パンフレットを作成・活用する。
- ② 過去に受験生があった大学に、領域パンフレットやチラシ等入学案内を送付する。
- ③ 領域のウェブサイト（Facebookを含む）を充実させて広報活動を行う。
- ④ 研修会・講演会及び他大学での集中講義等において、領域パンフレット等を配布する。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

平成30年度に退職した教員の分野・科目の補強について検討を重ね、当面の間は非常勤講師として科目を開講しつつ、令和4年度改革における領域の特徴を強く打ち出すためのカリキュラム編成と人事計画について検討を進めた。また、令和2年4月に開設予定の健康教育研究センターを全員が兼務することを想定し、新センターの立ち上げに向けて構想を検討した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

健康教育や食育に関する地域連携を積極的に推進し、研修会や勉強会の講師をはじめ、学校教育実践研究センターが主催する自主セミナー等の実施、免許状更新講習、各学校における校内研修等を通して地域との連携を深めている。

検討課題として、平成30年度に退職した教員の分野の補強が必要である。その際に、学校ヘルスケア領域としての将来構想を明確に示しつつ、令和4年度の大学院改革とともに検討を重ねていかねばならない。また、令和2年開設予定の健康教育研究センターの運営を円滑に進める準備を重ね、教育・研究を通じて、さらなる地域貢献を実践していくことが重要である。

② 臨床心理学コース

ア 組織

令和元年度の心理臨床コースは、9人の担当教員で運営された。教育研究指導体制は、教授3人、准教授3人（1人：兼任）、講師1人及び助教2人であった。

イ 教育の特色

本コースは、日本臨床心理士資格認定協会の第1種認定を受けた臨床心理士養成に加え、令和元年度から心理職として国家資格化された公認心理師養成カリキュラムを開始した。教育、保健医療、福祉、司法・矯正、産業・労働分野におけるさまざまな心理面での困難さや問題の解決に関する実践はもとより、対応や解決方法の開発研究を目的とした専門的な教育研究分野である。また、学部（臨床心理学コース）でも、令和元年度から公認心理師資格取得のための必修科目を開講した。学部卒業生においても本学大学院臨床心理学（心理臨床）コースを受験する者が増加し、令和元年度入学者は前年度同様3人であった。このように、本コースは学部から心理学及び臨床心理学の基礎的な内容を教育することで修士課程への進学者を輩出し、それによって社会的貢献ができる臨床心理士や公認心理師養成が可能となっている。

本コースの研究に関する教育では、大学院修士課程及び学部生に対して研究セミナー等での研究指導を行い、大学院修士課程生に対しては心理教育相談室での臨床実習指導を並行して実施し、学生のニーズ及び社会的ニーズに応えるよう万全を期してきた。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

定例のコース会議は、毎月2-3回程度、火曜日に開催している。教育の質の向上に向けたカリキュラムの検討を中心として、学生の支援や、心理教育相談室を利用した臨床心理実習の実施方法等、コースの運営に関する審議が行われた。また、令和元年度から開始した国家資格である公認心理師養成のための教育課程や実習に関し、質量ともに充実した教育と研修の構築とともに継続した検討を行った。

ii) 審議された主な事項

全学的な検討事項等についての議論はもとより、特に次の点について検討した。①学部臨床心理学コース並びに大学院修士課程の臨床心理学（心理臨床）コースの教育の質の向上のためのカリキュラムの検討、②大学院臨床心理実習及び心理実践実習（本学心理教育相談室における実習と、近隣の施設・機関等を利用した外部実習）での指導の在り方や課題の検討、③公認心理師養成のための教育課程の検討や、修士課程2年目に行われる多分野での心理実践実習の準備事項について検討。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

修士課程臨床心理学コースの受験者は、例年、定員の2倍程度の競争率を維持しているが、他大学との併願者も多く、定員よりも多くの合格者を出している。しかし受験者の大半が、将来、臨床心理士あるいは公認心理師の1資格か2資格取得を希望しているため、本学他コースを併願する者は少ない。今後も、本コースの特色等を全国に広く周知するために、本コース及び心理教育相談室のホームページの充実をさらに行うとともに、大学説明会等で定員増加のための広報を行っていく。加えて、大学院進学促進のために、近隣の公認心理師養成カリキュラムを開始した大学との協定校関係の締結を進めていく。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

臨床心理士及び公認心理師養成のためのコースとして、カリキュラムや各教員の担当授業内容の改善に向けて、各教員の担当している科目の見直しを行い、各担当科目について必要な修正や補充を行った。さらに令和元年より開始した公認心理師養成のためのカリキュラムの具体化には、附属学校園を実習先とした課題研究フィールドワーク（臨床心理実習Ⅰ・心理実践実習Ⅰ）の実習内容や指導の在り方などの構築に取り組んだ。加えて、修士課程２年目の学外における心理実践実習先の開拓と獲得を進めてきた。また、学内実習施設である心理教育相談室における臨床心理実習及び心理実践実習の運営方法や、指導内容についてもいくつかの改善を行った。心理教育相談室での臨床心理実習及び心理実践実習については、今後も、地域への質の高い臨床サービスの提供とともに、大学院生への指導体制のより一層の充実を図っていく。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースは、毎年、学部生約7-8人、大学院修士課程生約18-20人、博士課程生1-2人の教育研究指導を、9人の教員で行っている。教員の教育研究指導の内容としては、卒業論文や修士論文の指導に加え、修士課程の学生の臨床心理実習及び心理実践実習の指導にかかる比重がたいへん高い。具体的には、全教員が毎週、各学生に3-4時間程度の臨床面での指導時間を要している。その他にも、心理教育相談室に来談するクライアントに対する心理教育相談を行う等、業務が多忙な状態である。このような状況で、個々の教員は自らの研究活動や、地域における相談活動や学校等の支援活動を行ってきている。したがって、学生の教育研究指導や、心理教育相談室の業務が実質的に担当できる教員を補充することが望まれる。

今後、継続して臨床心理士資格を有する現職教員の輩出による教育界への貢献はもちろんのこと、学部の臨床心理学コースと大学院修士課程臨床心理学（心理臨床）コースの6年を通した臨床心理士及び公認心理師養成のために教育課程及び実習指導体制の整備のさらなる検討が喫緊の課題となる。

③学校教育深化コース

(文理深化 国語)

ア 組織

国語分野は、国語科教育、近代文学、古典文学、漢文学、国語学、書写書道の領域から構成される。

平成31年4月1日現在の国語の構成員は、教授3人、准教授2人、講師1人、特任教授1人の計7人である。ただし、教授のうち1人、准教授のうち1人の計2人は他コース所属であり、国語分野は兼担となっており、所属としては計5人である。また教授のうち1人が、副学長として全学の運営に貢献している。なお、漢文学の専任の教員は不在である。

イ 教育の特色

学部学生・大学院学生ともに、先に挙げた国語科教育、近代文学、古典文学、国語学、書写書道（漢文学は除く）の各領域に所属している。在籍学生は、学部2年生15人、3年生15人、4年生14人、大学院修士課程1年生8人、2年生以上12人である。指導の具体は、国語分野として共通して必要とされる資質・能力を育成するとともに、各領域における指導を中心としつつ、複数領域での指導を柔軟に行っている。卒業論文と修士論文の指導に係る構想発表会・中間発表会は全領域合同で行い、領域にかかわらず相互に議論が展開されている。

また「上越教育大学国語教育学会」を組織しており、例会では、卒業・修了生の発表、卒業論文・修士論文の発表及び教員の研究発表を行っている。令和元年度末で75回を数え、例年、修了生・卒業生を含む学外からの参加者も少なくない。なお、本年は卒業・修了生の発表を見送らざるを得なかった。学会誌として年1回『上越教育大学国語研究』を刊行しており、今年度で34号を数える。掲載論文は、学界時評等でしばしば高く評価されている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

分野会議は、定例の会議および臨時の会議をあわせ、計17回開催した。

ii) 審議された主な事項

主たる審議内容は、分野の運営・人事計画と今後の教育の方針、カリキュラムの具体的な内容の検討、修士論文・卒業論文の指導方法、附属学校（国語科関係）との連携、分野の広報活動、大学院定員充足の方策、入試に関する事柄、「上越教育大学国語教育学会」の運営方針・同学会誌の編集、学生動向等である。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組として、他大学への訪問や専門誌への掲載によって大学院紹介を行っている。加えて、合格者への各種資料の送付として、本年度も上越教育大学国語教育学会の案内や、在学生が作成した資料の送付を行うなど、積極的に周知広報に努めている。

他方、国語分野からは他大学の教員・役職員を複数輩出しており、協定校の締結にあたり国語分野の教員と修了生との関係を生かすことで、締結に貢献できたと考えている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本年度において重点的に取り組んだ課題は、次の2点である。一点目は、来年度以降の国語分野の教育のあり方、専門科目および担当教員のあり方について検討をしたことである。二点目は、本年度からスタートした学校実習について、その実施内容や方法および実施の単位などについて連携を密にしたことである。

ただし、来年度に向けての体制の整備という点では、副学長としての貢献、他領域からの兼担と

いう本学全体への貢献といった事情に加え、個人的な事情などもあって、十分な成果を得ることができなかった。古典文学・漢文学・国語学（一部）の適切な運用が課題として残った。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

学生の教育・研究指導において分野内の領域を横断した体制を組織されている。

特に、教科教育と教科内容を効果的に結びつける構造に配慮している。学部の授業としての「教科内容構成「国語」」と、大学院における「教科内容構成特論「国語」」とについては、継続して充実を図っている。これらも含め、卒業・修士論文の指導・評価においても、広い視野で実施することが可能になっている。また学部卒業生・大学院修了生の学業成績や教員採用状況も高い水準を維持した。さらに中学校および高等学校の教員免許状国語の取得を希望する学生が60名程度ときわめて多く、そのレベルを落とすことのないよう個別の対応もおこないながら、本学学生の複数免許の取得に貢献している。

今後の課題としては、来年度以降、特に教科内容の専門性を有する教員の不足にどう対応するかが大きな課題となっている。数年来の継続してきた課題でもあり、教員養成と教育に係る諸状況を念頭におき、本学全体の改革との関連に的確に対応しつつ、現代の教育にふさわしい、より充実した分野の運営と教育の方針の策定が必要である。授業科目もしくは専門領域という点では、これまでの漢文学に加え、来年度から古典文学を専攻する教員を欠き、必修科目であっても非常勤講師により対応せざるを得ない状況となる。特に中・高の国語免許の取得を希望する学生がきわめて多いことから、適切な対応が課題となっている。さらに、この5年間で3領域においてそれぞれ1人、計3人の教員が定年退職しているにも関わらず補充がないことや、その他の要因により指導力の低下を招かぬよう、指導体制の維持および充実が急務である。

別の課題として、学校実習の理念や方法をより具体化し、効果的に運用することが必要であると考えている。また、大学院の所属学生は、現職派遣教員、新卒進学者、教育職員免許取得プログラム受講生、留学生と多岐にわたる。修士論文の質的水準の維持を図りつつ、学生の属性や資質に応じたきめの細かい教育・研究指導の対応が必要である。学部については、教科内容等の基礎学力を養成しつつ、教員採用試験の合格率をさらに向上させることが求められる。学生のメンタル面でのケアも必要とされることである。

（文理深化 英語）

ア 組織

平成31年4月1日現在の文理深化（英語）の構成員は、教授2人、准教授1人、講師1人の計4人であるが、特任教授1名と教授1名が旧カリ担当の教員として教育・研究指導に加わっている。

イ 教育の特色

学校教育深化コース文理深化（英語）は、英語教育学、小学校英語教育、英語学、異文化コミュニケーションの4つの教育研究領域により構成され、それぞれの領域について、専門的かつ包括的な教育研究指導を行っている。

学校教育学部では、英語の基本的な力を身につけさせるとともに小・中・高等学校及び社会のニーズに対応できる能力の育成を目指している。平成31年4月1日現在の学部在籍学生は、2年生13人、3年生12人、4年生12人であった。11月に卒業論文中間発表、令和元年2月には卒業論文発表会を開催した。大学院学校教育研究科修士課程では、英語教育に関する指導力・教科専門性・実践的技能を併せ持った人材の育成を目指している。在籍学生は、大学院修士課程1年生14人、2年生15人、3年生6人であった。1年生は、前期の4月下旬までに指導教員を確定し、次年度の構想発表に向けて本格的な

研究活動に入った。2・3年生は4月の修士論文構想発表会、10月の修士論文中間発表会、令和2年1月末の修士論文審査・試験を経て令和2年3月にコロナ禍の中修了した。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

令和元年度は定例の科目群会議を12回開催した。またこれと並行して、コース再編に伴い関係教員が一堂に会することが困難であったり、緊急に協議が必要となったりする場合も多く、メール審議も数多く実施した。

ii) 審議された主な事項

審議した主な内容は①学生の修士論文と卒業論文関係について、②カリキュラム関係について、③入試関係について、④予算について、⑤各種委員会委員について、⑥学生指導と動向等であった。また、年度末には次年度から教員1人の転出が明らかになり、指導教員の変更、時間割の再編及び非常勤講師の確保等集中的に協議を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、学校教育深化コース文理深化（英語）紹介の資料を関係諸機関に送付するほか、ホームページのリニューアル、パンフレット作製を行った。また、各教員が学会等の教育研究集会において文理深化（英語）についてPRした。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

多くの学部生・院生を抱えながら教員不足が深刻な状況であったが、英語学の助教の採用が決定し、次年度より英語の音声指導面で教育・研究環境が大きく改善される見通しとなった。一方、教授1人の転出も明らかになり、引き続き教員の人員確保が課題となった。また、英語の免許を取得すると教員採用試験で優位になるという最近の状況に加え、新カリキュラムの導入により英語免許関連科目を受講する他コースの学生・院生が増加していることからその対応について一層改善が求められる。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

英語志望の学部生は多く、できる限り受け入れて指導を行っている。大学院も多くの院生を迎え入れ、定員充足に多大な貢献を行った。

学部生・大学院生の教育・研究指導に関しては、今年度は4人(旧カリの学生に関しては6人)の教員で学生・院生に対応しなければならなかったが、学部生12人、院生11人が論文を完成させ、教員採用等でも大きな成果を挙げることができた。しかしながら、組織改編に伴う新・旧カリキュラム対応で本年度も教員は多忙を極めた。

学会活動に関しては、令和元年7月に、「上越英語教育学会」の第23回大会が本学マルチメディア語学教室で開催され、大勢の参加者があった。

本年度もマルチメディア語学教室とLL教室は学部・大学院の授業のほか、免許更新・認定講習、学会・発表会、口頭試験等を実施し、教育・研究の拠点として活用された。また、マルチメディア語学教室は、システム更新は叶わなかったが、最低限の機能を維持する形で配線等の工事が行われ、運用が改善された。

英語の教員は、本年度より教職大学院と修士課程に分かれて授業・研究指導を行うことになった。したがって、それぞれどのような人員配置で授業・研究・地域貢献を行い、教員養成を行うのか、その連携が課題である。

(文理深化 社会)

ア 組織

社会分野は、教科専門の地理、歴史、公民の各分野、及び教科教育の社会科教育で構成されている。令和元年度末の教員構成は、教授7名、准教授3名、助教1名の計11名であり、分野的には地理2名（地誌学、自然地理学）、歴史3名（前近代日本史学、近現代日本史学、世界史学）、公民3名（法律学、経済学、宗教学）、社会科教育3名（地理教育学、歴史教育学、公民教育学）となっている。ただし、教科専門の公民に関しては中学校社会科及び高等学校公民科の教員免許選択必修科目である哲学、倫理学、社会学を担当する教員がおらず、さらに、教科専門の地理に関しては中学校社会科及び高等学校地理歴史科の教員免許選択必修科目である地理情報学、人文地理学を担当する教員もいないため、非常勤講師でまかなっている。

イ 教育の特色

本分野は、教科内容にかかわる地理学、歴史学、法律学、経済学、宗教学などの専門諸学、及び教科教育にかかわる社会科教育学の各研究室があり、学部生は3年次から、大学院生は入学当初から、自らの研究課題に基づいていずれかの研究室に所属し、各指導教員のもとで卒業論文・修士論文を作成している。一方で、教育・研究指導には分野の全教員が協力・連携して当たるという共通認識のもと、大学院においては修士論文作成までの間に4回の全体での構想発表会・中間発表会を実施している。また、学部においても2・3年生を含めた全員参加の卒業論文発表会を開催している。このような個別及び分野全体での指導を背景に学部生及び院生の研究内容は、教科専門、社会科教育、教科内容の教材化や授業化という各視点で構成された学際的・総合的な研究に取り組んだ優れたものが多くみられる。

ウ 運営・活動の状況

i) 分野会議等の開催状況

本分野では、定例月1回の会議の他、必要に応じ臨時の会議を開催している。本年度は計28回のコース会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

主な審議内容は、一般的な分野関連の事項、カリキュラムの改善、学校実習、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、入試関連の事柄、分野の教育・研究活動運営に関わる事項であるが、関連して上越教育大学社会科教育学運営に関連する事項を教員会議で審議した、

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組としては、本分野修了生および関係大学の教員を対象にして大学案内、(大学院)社会分野案内パンフレット、上越教育大学社会科教育学学会の印刷物等の送付を複数回にわたりおこなうとともに、大学訪問等により個別に広報・宣伝を実施するなどして、受験生拡大に努めた。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本コースが組織全体で取り組んだ教育・研究活動の中でも次のようなものが特筆される。①大学の公募型地域貢献事業「学校現場のニーズに応じた社会科歴史教材の開発と研修機会の提供」(令和1-2年度)の成果を『教師として理解しておきたい上越の風土と歴史』(浅倉有子監修、A4版133p.)として新潟県社会科教育研究会と刊行し、上越地域の全学校へ教材として無料配布した。本教材は、新聞でも取り上げられ、学校現場のみならず地域住民・教育行政関係者からも好評を得た。②本コース構成員・修了者を中心に広く会員を集めコースに事務局を置く上越教育大学社会科教育学学会運営の効率化迅速化をはかるために役員会の開催方式等を改善しつつ、年度大会と研究会をそ

それぞれ実施するとともに、学会誌『上越社会研究』第 34 号と 2 回の学会だよりを発行した。なお、研究室・研究者単位でも、学内研究プロジェクト、科学研究費補助金研究での採択をはじめ、さまざまな様態で国内外にわたり研究・教育活動が活発に遂行された。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

優れた点としては、教育面では、卒業論文及び修士論文において個別指導と集団指導を組み合わせた指導体制を確立していること、実践セミナー・実践場面分析演習では学部生及び大学院生との合同授業の成果の発表会を開催すると同時にその成果を冊子にまとめていること、教職実践演習（教科等の指導力に関する授業「社会」）でも実践報告書を刊行していること等をあげることができる。研究面でも上述のように、組織として継続・発展的に取り組んでいることをあげることができる。今後の検討課題としては、大学院の定員充足があげられる。よりいっそう効果的な広報活動を検討していく予定である。さらに、社会分野の構想を実現するためには、充足されていない教員の配置を実現することが重要な課題である。

（文理深化 数学）

ア 組織

「数学」（以下、「数学」）の教員スタッフは、代数学 2 人（教授 1 人，准教授 1 人），幾何学 1 人（教授 1 人），解析学 1 人（教授 1 人），数学教育学 1 人（教授 1 人）の合計 5 人で構成されている。

イ 教育の特色

教育の特色は、学部・大学院とも、数学分野の学生への教育だけでなく、全学の基礎教育に大きく貢献していることである。学部では、全専修・コースの中で教科内容構成コース（数学）を希望する学生は毎年多く、教科内容構成コース（数学）に所属した意欲ある学生に対して基礎を重視した良質な教育を行っている。大学院では、基礎学力と意欲を問う厳格な入試を行い、入学した院生に対して、個々の研究課題への積極的な取組を指導し、基礎学力に裏付けられた研究の深化を図る良質な教育を行っている。学部・大学院とも、各教員が授業、演習、ゼミ等において学部生、院生に対する魅力ある教育活動を展開し、教員として相当な学力を備え社会に貢献できる卒業生・修了生を教育界等に送り出している。

ウ 運営・活動の状況

令和元年度は 16 回の数学分野会議を開催し、数学分野教員の研究費配分、学部生、院生の指導教員の決定、数学分野教員が担当する教育課程などを審議した。大学院定員充足に関し、各教員が自身の参加する研究会や学会における関係筋より、数名の院生の受験を確保した。この定員充足については重点取り組み課題としており、国内の多数の関連大学にパンフレットを送付し、ホームページを随時更新し、全国から大学院への受験生を確保できるよう広報活動を行った。また、教員の各種研究会でもパンフレットを持参するなどし、教員個別に広報活動を行った。また、数学分野教授部会は、人事に関する必要性が出てきたときに、開催した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

数学に関する教育課程全体について、現在および、大学改革後のより良い教育課程をめざし日常的に改革の検討を行っている。開設授業科目の相互連携を深めるために議論していくとともに、数学の大学教員として必要な知識・教養を習得できるよう、また教員自ら積極的に深く広い知識を得るよう努力していかなければならない。

(文理深化 理科)

ア 組織

理科分野（以下、理科）は、教科内容学の物理、化学、生物、地学、および教科教育学の理科教育で構成されている。令和2年3月31日（令和元年度末）の教員構成は、特任教授1名、教授4名、准教授2名、講師1名合計8名である。分野別には物理（教授1名）、化学（准教授1名）、生物（教授1名、准教授1名）、地学（特任教授1名、教授1名）、理科教育（教授1名、講師1名）である。ただし、教科内容学の物理に関しては電磁気学を担当する教員がおらず、化学に関しては物理化学を担当する教員もいないため、非常勤講師でまかなっている。

イ 教育の特色

理科には、教科内容学の物理、化学、生物、地学など、及び教科教育学の理科教育の各研究室があり、学部生は3年次から、大学院生は入学当初から、自らの研究課題に基づいていずれかの研究室に所属し、講義、演習、実験、ゼミナール等の指導を受けながら研究を行うとともに、理科の教材とその指導方法を学習する。その上で各指導教員のもとで、卒業論文・修士論文を作成している。そこでは、自然の事象に興味関心を持たせるとともに、積極的に科学研究に取り組む意欲や態度・能力を育て、その資質・能力を次世代の教育に生かせる人材の育成を目指している。

ウ 運営・活動の状況

(1) 理科の会議の開催状況

月ごとに定例の理科部会を開催し、教育・研究と分野運営等に関する計画立案や情報の共有を図っている。さらに必要に応じて臨時の会議等を開催した。また、理科教授部会は、人事に関する必要性が出てきたときに開催した。これらを合わせると本年度は22回の理科の会議を開催した。

(2) 審議された主な事項

カリキュラムの改善、オムニバス授業の運用と実施、本年度から始まった課題研究プロジェクト（学校実習）、学生の研究指導・評価、人事の計画、広報・定員充足の活動、入試にかかわる事柄など、理科の教育・研究に関わる事項である。また、令和4年度から修士課程が教職大学院になるときのカリキュラムの開発に関わる情報収集および検討である。

(3) 大学定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組としては、理科分野において学習・研究をしたいと考えている現職教員、あるいは学生を対象とした、理科のパンフレットを新しく作成した。理科の修了生、関係大学の教員や学生を対象にパンフレットや大学の案内を送付した。また、大学訪問により上越教育大学および大学院の理科の広報・宣伝を実施して受験生拡大に努めた。

(4) 重点的に取り組んだ事項

特に、卒業研究・修士論文の研究指導については、年度初めに綿密な年間指導計画を立て、学生に周知させるとともに、教員が学生をサポートしながら指導に当たった。

さらに課題研究プロジェクト（学校実習）について、学校実習をさせていただく学校の希望内容を把握し、それらに対応することを目指した。すなわち学校現場と共同・連携して、学校教育の諸課題に応えること、大学院の学生として個々の課題の解決を目的として実施できるように取り組んだ。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

優れた点としては、教育面では卒業論文および修士論文において、理科全体としての指導と個別の指導を組み合わせた指導を実施していること、卒業論文や修士論文の一部は、学会等での発表を行っていること、実践セミナー、実践場面分析演習では、学部生と大学院生との合同で授業を開発し、その教材

と模擬授業の発表会を行っていること、さらに CST 養成プログラムの授業を提供していること等をあげることができる。研究面では、教科内容学、教科教育学を結びつけた、研究ができるように取り組んでいる。言い換えると学問の固有性を重視しながら、学際的な研究ができることを目指している。さらにまた、理科のカリキュラム全体について、より良い授業となるように日々工夫を重ねている。今後の検討課題としては、大学院の定員充足である。学校現場では、理科についての研究に興味を持ち、教科内容学と教科教育の双方を学びたいと考えている教員がいる。そうした先生方の願いを満たすことができるように検討していく。また大学院だけではなく色々な機会を通して、現職教員の希望に添えるように努めていきたい。さらに理科の実践的指導力を身につけさせるためには、現在、充足されていない大学教員の配置が重要な課題である。

(文理深化 技術)

ア 組織

学校教育深化コースは、10 の科目群で構成されている。令和元年度（令和 2 年 3 月 31 日現在）の教員数は、技術 5 人（情報メディア教育支援センター兼務教員 1 人、国際交流推進センター兼務教員 1 人を含む）であった。

イ 教育の特色

「技術」は、技術科教育学、木材加工学、金属加工学、電気・電子工学、機械工学、情報工学、栽培学の分野に関する研究を通して、情報化や国際化に主体的に対応する能力や、地球環境保全に配慮した技術的な活動能力を持った人材を育成することを目指している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

本コースでは、科目群内での審議運営事項が多いため、コース内の全体会議は年度はじめに開催するにとどめ、各部署等からのコース長への依頼・照会事項等は、適宜科目群代表を介して、構成員に周知した。

ii) 審議された主な事項

修士論文の審査結果報告、卒業式の学位記授与者、答辞担当者の選出、各種委員の選出などであった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、全国の国公立大学の大学訪問を行うとともに、学会等において本学大学院の PR を行った。

「技術」では、私立大学の工学部・農学部、技術同窓会等との連携を強化するとともに、近年取り組んでいる職業能力開発大学校も対象に大学院生の充足率向上を図った。また、修了生の協力をもらい共同研究や教育実践を行い、修了生とのつながり、交流を深めた。「技術」の Facebook ページにおいては、大学や「技術」のイベント情報、学生生活の様子等から同窓会の情報まで幅広く取り扱っており、在校生、卒業・修了生及び入学希望者との交流広場を継続して提供した。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「技術」では、学内研究プロジェクトなどを通して、新潟県立教育センター、地域の小中学校、地域の研究会、教員等と共に、プログラミング教育や学習指導要領への対応など主に技術に関係する喫緊の課題に対しての課題解決を積極的に行ってきた。地域貢献にも積極的に取り組み、周辺の小中学生を中心にプログラミング・科学技術やものづくりの面白さ・楽しさ、を伝える活動、各種

研修会の講師などを積極的に行い、日頃の研究成果の還元を行ってきた。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

「技術」では、大学院修士論文ポスターセッション発表会を、「上越 技術と家庭科教育の会」及び技術同窓会と連携し、公開形式で実施したことが優れた点であり、検討課題は、学部・大学院生の充足率の向上である。

(文理深化 家庭)

ア 組織

科目群「家庭」では、特任教授1人、教授2人、准教授2人の計5人で教育・研究・運営を行った。

イ 教育の特色

「家庭」は、家庭科教育学、生活経営学、食物学、被服学、保育学及び住居学の各分野からなり、社会環境の変化により生じた複雑な生活課題を適切に解決することのできる、専門的な資質・能力を持った人材を育成することを目指している。教員個々の授業においては、教科内容構成に十分配慮したシラバスを作成した上で、講義時間内にアクティブ・ラーニングを取り入れるなどの工夫を加え、教育現場の要求に応えることのできる人材の養成を心がけた。特に、卒業研究や修士論文の作成においては、各々の教員が責任を持って指導にあたり、小・中・高等学校の教員にふさわしい思考力・判断力・表現力を兼ね備えた卒業生・修了生を輩出した。

ウ 運営・活動の状況

毎月、定例会議を開催し、大学改革や各種委員会における情報を共有するとともに、適宜、議題を提示・審議し、組織としての運営が円滑に進むように努めた。大学院の定員充足に関する取り組みとしては、各教員が非常勤先や学会会場において大学院入試に関する広報活動を行った。また、全国家庭科教育協会（ZKK）の機関誌「家庭科」に入試日程等に関する広告を掲載するとともに、全国から指導主事や現職教員らが集う「第70回全国家庭科教育協会研究大会」の会場にて、大学院募集要項等の配布を依頼した。SNSにおいては、科目群としての活動報告や入試に関わる情報を提供した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

免許更新講習や各種研修講師などを通して教員研修に貢献するとともに、地域貢献も積極的に行ってきた。特に、令和元年度は、「第34回国民文化祭・にいがた2019、第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会」において、妙高・上越エリアの事業に参加した。上越市出身で応用微生物学の世界的権威でもある坂口謹一郎博士ゆかりの地で行われた発酵文化をテーマとしたイベントに、トークゲストとして参加した。

科目群においては、家庭科教員としての質保証を最優先に考え、カリキュラムの改革等に取り組んでいる。今後は、教科内容構成や地域貢献の視点に立った教育体制の整備が急務になると思われるため、地域貢献へのさらなる進展や教員の充足が課題といえる。

(芸能深化 音楽・美術)

ア 組織

芸術系教育実践コースにおいては、「音楽」では教授4人、准教授3人の計7人で教育・研究・運営を行った。「美術」では、教授2人、准教授4人、助教1人の計7人で教育・研究・運営を行った。

イ 教育の特色

音楽・美術とも実技系コースの特徴を活かし、その成果発表を積極的に実施した。

「音楽」では、恒例の院生演奏会「アウトウンナーレ」を11月9日に行い、論文系の大学院生も含めて多くの院生が積極的に参加した。また、卒業・修了演奏会が令和2年2月11日、創作音楽劇公演が2月23日に本学講堂で開催された。その他に、声楽や器楽、作曲などの実技ゼミ発表会や実技ゼミ生による演奏会も活発に行われた。一方、卒業・修士論文についても研究発表と指導助言の機会を増やすために論文発表会を学部3年次に1回、4年次には2回行った。大学院では1年次が7月と12月に学位論文研究デザイン発表会と学位論文計画発表会を、2年次は学位論文中間発表会を6月、学位論文発表会を令和2年2月に実施した。また、毎年恒例となっている上越文化会館と上越教育大学の共同で企画する音楽教員による「春の特別音楽講座」は、5つの講座と1つの特別講座を準備していたが、新型コロナウイルスの対応で、残念ながら直前で中止となった。

「美術」では、学生の集大成となる卒業・修了研究展、修士論文発表会にむけて、学部3年次に構想発表会、4年次に中間発表会を、同じく、大学院1年次に研修会と構想発表会、2年次に中間発表会を行い、継続的・院生の研究指導に努めている。本年度は、令和元年12月11日に卒業制作審査会2（公開審査）を本学施設 POTATO にて行い、13日まで学内展示を実施した。その後、令和2年2月5日から12日まで上越市施設「ミュゼ雪小町」において、第35回卒業・修了研究展を上越市との共催で開催した。期間中2月8日に行われたギャラリートークでは、出品者が作品について口頭にて説明し、来場者である市民と言語を介したコミュニケーションをはかり、研究成果の社会還元へ務めた。加えて、卒業・修了研究報告書を作成し、研究成果を記録として残すとともに、広く周知へ活用を図った。

在学大学院生らによる『院生展サンニダケ2019』が11月30日から12月2日まで上越市町屋交流館高田小町にて開催され、金属やテラコッタによる大型の立体作品やデジタル絵画や油彩などの平面作品を発表した。会期中には出品者によるギャラリートークが開催され、多くの市民に向けて作品の解説や制作の意図などを語った。

また、松尾研究室が中心となりライオン像のある館（旧直江津銀行）を会場とした「交錯する視点」展を開催し、立体作品の展示と市民を対象としたワークショップを行った。また、同会場にて子どもたちに親んでもらえる動物をテーマとした展覧会『来 ON★ZOO』を企画するなど、既存の施設を活用した活動も展開させた。さらに、出品者である大学院生らは、各々が精力的に表現活動に勤しみ、『第93回国展』での受賞をはじめ、『第82回河北美術展』で河北賞の受賞、『北信美術展』における長野県知事賞の受賞など研究の成果を示した。

加えて、伊藤研究室の「あいづまちなかアートプロジェクト」における地元中学生との共同制作（鳥瞰図の作成）や、五十嵐研究室と小林古径記念美術館の連携事業「ヨリ・ミチ図工室」における小学生の放課後の造形活動など、地域社会や地域の学校などと連携した活動を積極的に行なった。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

2019（平成31年～令和元年）年度は、音楽では14回、美術では12回の会議を開催した。

ii) 審議された主な事項

芸術系教育実践コースとしては、コースの運営や入試業務の分担、コースからの委員の選出が主な審議内容であり、また諸報告を受け今後の改革を見通した議論が行われた。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

「音楽」では、大学院の定員充足に向けた広報活動の一環として、個々の教員の活動や大学院生による演奏会・論文発表会案内などの情報発信に努めるとともに、積極的に大学訪問を行った。

「美術」では、大学院定員充足のための大学等訪問を積極的に行なった。また、大学院生の協力も得な

からホームページを常時リニューアルし最新の情報発信に努めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「音楽」では、昨年度に引き続き「ブリッジ」音楽での改善を重点的に行なったほか、今年度から始まった学校実習と学外学習の運用等について取り組んだ。年度末は、新型コロナウイルスに対処するため、会議の回数を増やして対応した。

「美術」では、美術科目群において行われている授業科目や教育実践が教員養成において、どのような意味や役割があるのか、昨年度に引き続き、教科内容構成「図画工作・美術」と「21世紀を生き抜くための能力」について検討しながら、各自の教育・研究に活かしていった。また、大学院で実施される学校実習・学外学習について、その内容と方法を検討した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

音楽・美術とも、教員全員の努力によりコース内の学生はもとより、全学の学生の芸術的な基礎力を向上させるために努力を続けている。また、各教員がそれぞれの立場で地域文化のために尽力している。

全学のために美術では対外的書類のデザイン等、音楽では入学式、卒業式の奏楽（令和元年度の卒業式は中止となった）、また大学の振興協力会における演奏など多く貢献しているとともに、合唱団、吹奏楽団や管弦楽団等の文化系サークルの水準向上にも努めている。

現在、大学院の定員が充足していないので、今後も広報活動、修了・卒業生との連携、他大学との情報交換・協力体制等により現状を改善することが当面の課題である。

また、この1年は、新型コロナウイルスへの実技教科としての対応を迫られることになろう。

(芸能深化 保健体育)

ア 組織

学校教育深化コースは、10の科目群で構成されている。令和元年度（令和2年3月31日現在）の保健体育分野の教員数は、5人（国際交流推進センターおよび教科内容先端研究センターの兼務教員1人、健康教育研究センター兼務教員2人を含む）であった。

イ 教育の特色

「保健体育」は、体育科教育学、体育学、運動学、学校保健学の分野からなり、これらの基礎的理論と学校現場での指導実践を融合させた指導プログラムに基づいて、教育実践力に富む教員の養成及び地域の体育教育・スポーツ活動を支援している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

本コースでは、科目群内での審議運営事項が多いため、コース内の全体会議は年度はじめに開催するとともに、各部署等からのコース長への依頼・照会事項等は、適宜科目群代表を介して、構成員に周知した。

ii) 審議された主な事項

修士論文の審査結果報告、卒業式の学位記授与者、答辞担当者の選出、各種委員の選出などであった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学院定員充足に関する取組の状況については、全国の国公立大学の大学訪問を行うとともに、学会等において本学大学院のPRを行った。

「保健体育」では、他大学の訪問に加え、各種講習会や教員研修会において講師・指導者を務めた際にも、大学院修士課程の広報活動を行い、大学院の定員充足に努めた。協定大学との締結につ

いて全学的立場からも複数担当した。また、協定大学から進学する者が増えるなど、大学院生の充足に取り組んだ。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

「保健体育」では、新学習指導要領において目指されている児童・生徒の「思考力」と「実践力」を育てることができるよう、教員養成課程における人材育成の観点から、これまでに2冊の研究著書と2編の研究論文について構成教員全員で執筆したことを元に、各教員の活動として、器械運動、球技、武道、保健の特性と指導法についての理論的、実践的な研究を推進した。また、生理学的観点から国際的な研究を進めた。さらに、新潟県体育学会令和元年度学会大会について、本学学校教育実践研究センターを会場として、一般研究発表13題と特別講演・実践研究発表および総会の運営を担った。学校体育の教師らが無料参加できるように取り計らい、現場への研究成果の還元を図った。地域貢献として、現場教員とのセミナー交流、教育委員会や各学校で実施する教員研修会および児童生徒に直接授業を行う講師を派遣する出前講座、近隣の小学生を対象とした体操教室やボール運動教室を開講する公開講座、課外活動の支援など多岐に渡った。また、市民を対象とした剣道教室を継続して実施した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

「保健体育」の研究は総合科学としての性格を持つ。そのため教科や領域を超えた、学際的な教育、研究を進めている。また、教育面については、実際の学校現場に向いて「実践場面分析演習」を実施していること、そして、体育・スポーツの諸科学について教育実践を念頭に置き、教科内容として再構成を目指したテキストを作成し、「教科内容構成特論」では、作成したテキストを元に、全教員による指導体制で授業を実施している点に優れた特徴がある。現職学校教員の大学院生が途切れることなく入学してくることも大きな特徴で、現場を意識した実践的な研究を推進する環境が整っている。一昨年度来、大学院受験者が例年に比較して減少したこと、教員2人の退職者が生じた後に補充ができなかったことから、大学院受験者の増加と、大学教員の補充が課題である。

④ 国際理解・日本語教育コース

ア 組織

国際理解・日本語教育コースは、平成31年度（令和元年度）に、新たに設置されたコースであり、国際理解・日本語教育の1領域のみからなっている。教員は、教授3名（日本語学の特任教授1名、小学校英語教育・教育工学の特任教授1名、美術教育・日本画の兼任教授1名）、教育工学・科学教育・国際協力の准教授1名が配置されている。また、他コースの教員の協力により、言語・言語教育、芸術・芸術教育、自然科学等、多様な授業科目を開講している。なお、現在、日本語教育学を専門とする教員は配置されていない。

イ 教育の特色

現在、アに記した4名で教育・大学院学生の研究指導を行っている。このことが自ずから、国際理解・日本語教育コースの教育を特色づけている。大学院学生は、6名で、留学生3名、日本人学生3名でバランスがとれている。各学生は、専門セミナーを組織する各教員のもとで個別の領域にかかる研究活動を展開しているが、他領域の研究や情報が必要とされるばあいが少なくないことから、相互に柔軟な対応を維持している。

特に本コース独自に設置した科目「地域と伝統文化」は、他コースの教員、また学外者の協力もおおぎながら、複数の教員による、地域に密着した複合的な授業を展開している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

本年度は、定例および臨時の会議を、計17回開催した。

ii) 審議された主な事項

設置された最初の年度であることから、年間を通じた運営体制の確定、カリキュラムや授業内容の検討、コースの将来構想など、多様な案件が審議対象となった。

主たる審議内容は、以下のとおりである。個別オリエンテーションの計画、学生の研究テーマの決定手順、大学院院生室の運営、課題研究フィールドワーク・課題研究スタディーズ、学生の年間指導計画、修士論文中間発表等の計画、学生募集方法と入学試験関係、大学院案内・コースパンフレットの作成、コースのホームページの維持・管理、学生募集活動、筆記試験及び口述試験の概要の検討、共通経費の使途・予算配分、カリキュラム及びそれともなう人事を含むコースの将来構想。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

コースのパンフレットを新たに作成し、ホームページを開設した。ホームページの一部は専門の業者に依頼し充実を図り、随時、更新を継続している。また本コースの特性により、県外の日本語学校への訪問を複数回実施し、相当程度の信頼関係を構築できた日本語学校もある。また、それら日本語学校の諸事情についても、情報を収集している。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

本コースは、大学の今後の改革にかかる方針と関係する側面がきわめて大きく、コース内での検討と執行部との話し合いを複数回実施している。特に留学生教育の位置づけとそれにかかる教育体制の維持について、人事案件を含め、本コースがどのように位置づけられ、大学全体にどのように貢献することができるのか、である。国際教育と日本語教育のみならず、地域の学校現場とのかかわり、地域の諸文化の受容等、本コースの能力をさらに検討し改善することが課題となる。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

日本人学生と留学生とのバランスのとれた学生の組織が形成され、これは他コースには認められない事項である。日本人学生は、現職教員、教職経験者、芸術文化にかかる実践を推進する者であり、それぞれの特性に応じて研究活動を展開するのみならず、留学生への対応やアドバイスにも優れた能力を示している。一方、留学生は、入学当初の日本語能力は、日本語検定2級から1級と大学院での学修に最低限以上の能力を有しているだけでなく、入学後は日本の伝統・文化や教育等について、積極的に学修内容を吸収し、日本人学生と交わろうとする意欲を持ち、彼らの自国についての情報発信は、日本人学生に刺激を与えている。学生が修了したのちにどのような職業に従事するかについては、設置1年目においては未知数ではあるものの、積極的な情報提供や関与が求められる。

授業では、「地域と伝統文化」が、地域に密着しながら研究領域を越境する独自の科目として優れており、地域連携の方法をさらに開発する必要がある。

現在、大学改革が進められているところだが、日本語教育の領域をどのように位置づけるか、また特任教授の定年退職が近いことから、カリキュラムや将来構想との関わりで、今後の人的資源をどのように構築し、教員を配置するのが喫緊の検討課題である。

⑤ 教職キャリア支援コース

ア 組織

教職キャリア支援コースは、令和元年度に新設されたコースである。14名の教員により運営されている。スタッフの構成は、教授9人、特任教授1名、准教授4人であった。特任教授を除く教員は、全員が兼任で本コースを担当している。

イ 教育の特色

本コースは、在職中の現職教員や社会人等、又は現場復帰を目指す教職経験者等が大学院に在籍し、教科内容、特別支援教育等に関する自らの問題意識に基づいて設定した教育実践的研究課題について深く探求し、チーム学校において中核的な役割を果たすことができる理論と実践を兼ね備えた能力を身につけた人材を養成することを目的としている。

そのために本コースは、現職教師、退職（定年定職を含む）や休職中の教師などで、日常勤務し、教育実践を遂行する中で、勤務時間外の時間を活用して大学院で資質や能力を高める機会、資格や資質、専門性の向上を期す機会、さらには教育への意欲の高い一般社会人が学修する機会を提供し、「学び続ける教師」を支援している。

また、本コースは、現職教員や教員免許を所有する社会人等、自らの資質と教育研究力を高めるために、在職のまま大学院に所属し、夜間、休日、長期休暇期間を活用したフレックス履修を希望する者、大学から遠隔地に勤務しながらも、長期休暇期間を利用した履修や遠隔教育による履修を提供している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

特に定例の会議は実施していない。必要に応じて会議を開催し、教育に関する事項を協議し決定し、円滑に運営されている。

ii) 審議された主な事項

教育課程、論文指導に関わる教務事項、入試、学生指導等を中心として協議した。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

パンフレットやビデオを作成して公開するとともに、地域の校長会などを通して地域の教員にパンフレットや資料を配布し、情報を提供した。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

新たに立ち上げられたコースなので、論文指導や授業の実施体制について初めから検討を行った。全教員が兼任のため、年度のカリキュラムの編成や授業の調整に苦労した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースには、教育科学、教科教育学、教科内容学、特別支援教育学を専門とする多様なスタッフが在籍している。こうした多様なスタッフにより、総合的・学際的な教育・研究指導体制を整えている。今後の検討課題としては、大学院の定員充足があげられる。よりいっそう効果的な広報活動を検討していく必要がある。

⑥ 教科教育・学級経営実践コース

ア 組織

教科教育・学級経営実践コースの令和元年度における教員構成は、教授 10 人、准教授 6 人、特任教授 1 人の計 17 人である。

本コース在籍者数は、1 年次学生 52 人である。また、本コースと連携する機会のある学部「教職デザインコース」の在籍者数は、2 年次学生 21 人、3 年次学生 20 人、4 年次学生 22 人である。

イ 教育・研究の特色

本コースは、教科教育実践領域と学級経営実践領域の 2 つの領域から構成されている。しかし、教員は固定的に一つの領域に所属するのではなく、横断的に所属し、教育を行っている。いずれの領域も、学校現場と連携し、その学校の教育改善を実現する過程で、学生指導を行っている。

本コースに所属する学生は、中長期の教育実習をコアとしたプロジェクト科目群を中心とした教育を受けている。プロジェクト科目群では、組織的な事前・事後指導はもちろん、教育実習中も組織的な指導を行う。また、年間を通じて、常に実習校と連携をとり、実習が実習校の教育改善につながるような計画立案と改善を継続的に行っている。その中で、学生と学校の課題意識に基づき、チームとしての追求課題を深め、その成果を学校現場に還元する。

平成 21 年度より始まった学士課程の教育活動に関しては、専門職学位課程の教育活動と連携を進めている。連携する学校単位で、その成果を発表する場を設けている。さらに、地域に対する発表の場を設けている。このような場を通して、学生・教員集団の相互理解、相互乗り入れを図るのみならず、地域や学校との相互理解、相互乗り入れを進展させ、共有化する工夫を行っている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

ほぼ毎週にコース会議を開催し、本コースの運営に関する重要事項について協議している。さらに、必要に応じて一つのテーマに絞って半日以上を費やす臨時コース会議を開催している。

ii) 審議された主な事項

令和 2 年度の改革に向けての取組。新コースでの取組、人事、カリキュラム等。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

大学主催の大学院説明会以外にコース主催の説明会を開き、積極的に大学院定員充足に努めている。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

定員充足のための様々な試みを検討し実行した。その結果、全学の定員充足に大きく貢献した。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

次年度は教職大学院開設より 13 年目となる。今までの成果を再検討し、さらなる教育の改善を行わなければならない。また、一層充実した学生の就職支援を行わなければならない。これらが来年度の最重要課題である。

人事については、欠員と昇任人事について、適正な人事配置と均衡のある職階構成が教育・研究環境の整備にとって不可欠であり、その是正と改善が望まれる。

⑦先端教科・領域開発研究コース

ア 組織

先端教科・領域開発研究コース（学部では先端教科・領域開発コース）は、令和元年度に新設されたコースであり、12名の教員により運営されている。令和2年3月時点でのスタッフの構成は、教授7人、准教授3人、助教2人であった。

イ 教育の特色

本コースは、「小学校英語」「プログラミング教育」「教科横断・教科実践開発」「学習支援」など、児童生徒の学習に関わり、先端的かつ専門的な能力や知見を求められる社会的、教育施策上の喫緊の学習領域、教員の指導力が問われる新領域への対応、インクルーシブな学習環境における特別なニーズのある児童生徒の支援に特化したコースである。

日本の学校教育に対する社会的要請に対応し、既存の教育内容や構成を再構築・再構成するための研究・開発に加わり、その時々々の学習指導要領では汲み尽くせない最新の学術的知見を学校現場に反映させることのできる教員の養成を目指している。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

先端教科・領域開発研究コースでは月2回の会議開催を定例とする他、必要に応じて臨時会議を開催し、教育に関する事項を協議し決定し、円滑に運営されている。

ii) 審議された主な事項

特に、入試、学校支援プロジェクトに関する内容が重要案件となった。コース会議で審議し、コース運営を行った。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

新コースのパンフレットを作成し、大学ホームページに新コースのページを開設した。また、合格者への資料送付を行うとともに、大学訪問等も積極的に行った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

先端教科・領域開発研究コースは、本年度から新設されたコースであるため、細やかに学生の実態を把握するとともに、丁寧な支援に心掛けた。特に、学校支援プロジェクトの実施については、担当の特任教授から指導助言を受けながら、教員間で共通理解を図ることに努めた。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

本コースは、本年度から新設されたコースであったため、全てのことについて一から決定して行く必要があったが、12名の教員それぞれが協力し合い、大きな混乱なく1年間の教育活動を行うことができた。

4つの領域（小学校英語、プログラミング教育、教科横断・教科実践開発、学習支援）がそれぞれの特徴を生かしたり、相互に協力したりして、学校現場と連携を取りながら、新しい教育課題に対応した学校支援プロジェクトを実施することができた。

さらに、4つの領域が連携して、より充実した学校支援を行うとともに質の高い教員養成を図ることが今後の課題である。

来年度はスタッフが減ることになるため、指導体制の維持が大きな課題となっている。

⑧ 学習臨床・授業研究コース

ア 組織

学習臨床・授業研究コース（学部では現代教育課題コース学習臨床・授業研究領域）は、専門職学位課程の新コースとして、今年度より新設されたコースである。平成30年度入学生までの修士課程のグローバル・ICT・学習研究コースと関連させて11名の教員により運営されている。令和2年3月時点でのスタッフの構成は、教授6人、准教授4人であった。

イ 教育の特色

本コースは、我国の教育の動向を、中・長期的、グローバルに見据え、新しい教育方法、教育課程、学習過程を総合的にマネジメントする資質・能力を修得するコースであり、アクティブ・ラーニングやICTを活用し、児童生徒の学びの質を高める学習デザインや、総合学習、SDGs、国際理解に関する専門的理論知と実践知を修得し、全学習活動の基盤となるカリキュラム・マネジメントのできる資質・能力を備え、子供たちの主体的な学習と学習環境の充実に資する学習臨床的な研究能力を有する教員を養成することを目的としている。

本コースでは、自ら社会・文化的、技術的ツールを活用し、教育の国際動向や、学校・家庭・地域環境など学びのフィールドの実際を捉える学修を行うとともに、学校教育の課題解決に資する学習臨床的な研究を促す支援に携わっている。

ウ 運営・活動の状況

i) コース会議等の開催状況

学習臨床・授業研究コースでは月1回の会議開催を定例とする他、必要に応じて臨時会議を開催し、教育研究に関する事項を協議し決定し、円滑に運営されている。

ii) 審議された主な事項

運営体制及び教育研究体制に関する様々な部分で、カリキュラムの学年進行に合わせて、順次調整を行った。今年度からは、大学院組織改革に伴い、専門職学位課程の位置づけとなったため、新コースの入試やカリキュラム、とりわけ本コースとして初めての取り組みとなる、学校支援プロジェクト（学校実習）の実施に関して、コース会議で審議し検討を重ねた。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

本コースのパンフレットを作成し、大学ホームページに本コースのページを開設した。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

学習臨床・授業研究コースの多様な学生の実態を把握し、丁寧に支援することを心掛け、スタッフ組織の充実、FDの推進に努めた。特に、学校支援プロジェクト（学校実習）に関しては、連携校のニーズに応える事にも努めた。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

学校支援プロジェクトにおいて、連携校のニーズに応えるための具体的な手立てとして、従来のチーム対応に加えて、「コース対応」による学校支援プロジェクトを実施した。このように本コースでは、スタッフが学校現場と連携しながら教育実践研究に取り組んでいる。

また教育研究指導に関しては、スタッフの多様な専門領域を活かし、教育の現代的課題に対応した様々な研究課題に挑む大学院修士課程学生35名、大学院専門職学位課程学生13名、学部学生19名、研究生2名を支援する教育体制を維持できた。

今後の課題としては、大学院改革による教育研究体制の変化への対応を円滑に行うことが挙げられる。また、スタッフの教育研究活動を充実し、教育実践研究の優れた成果を効果的に発信することで、

学生定員確保の方策としたい。

⑨現代教育課題研究コース

現代教育課題研究コースは、平成28年度に修士課程に置かれた道徳・生徒指導コースと教育連携コースを改組し、道徳・生徒指導領域、発達と連携領域として含む新しいコースとして、令和元年度に学校教育高度化専攻（教職大学院）に開設された。通常は、それぞれの領域が個別に活動しているので、領域ごとに自己評価を記す。

（道徳・生徒指導）

ア 組織

道徳・生徒指導領域は、令和元年度の改組において教職大学院が拡充されたのにもない学校教育高度化専攻現代教育課題研究コース道徳・生徒指導領域として設置された。スタッフの構成は、道徳教育論の教授1人、学校教育相談論の教授1人、特別活動論の教授1人、キャリア教育論の教授1人である。

イ 教育の特色

本領域は、「児童生徒が毎日の学校生活を生き生きと充実して過ごし、人間性や人間関係づくりの能力を自ら育むための資質・能力を育成できる教員の養成を目指す」ことをコンセプトとしている。教科化された道徳における「考え議論する道徳」の具体化をはじめ、生徒指導上の今日の問題であるいじめの問題や不登校問題への予防や対応、生徒個々人の自己受容・他者受容・グループコンセンサス能力の育成と良好な人間関係形成や学級づくり、望ましい集団活動を通じた社会性の育成、自分の生き方・在り方を考えるためキャリア形成の指導・援助などを理論的・実践的に追求している。こうした臨床的・実践的な教育・研究活動を通して、道徳や生徒指導などにおける予防的・開発的な支援活動の実践を前提とした学校支援プロジェクトへの取り組みに加え、旧課程の修士論文、卒業論文作成を指導・支援している。

また、今年で5年目となった宮城教育大学・上越教育大学・鳴門教育大学・福岡教育大学による「いじめ等予防対策支援プロジェクト」に本学のコアメンバーとして参画し、独自のいじめ予防カリキュラムの開発、同教員研修プログラムの開発を行う他、社会貢献として県内外の教育センターまた学校などでの教員研修を行っている。加えて、複数の教育委員会からの委嘱による「いじめ重大事案に係る第三者委員会委員」などを担っている。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

週1回の定例会議で教育・研究に関する事項を協議し決定した。その他、必要に応じ随時会議を開き、教員間のコンセンサスを図った。入試や研究指導、学校実習への取り組みなどをコースの全教員で行うなど、円滑に運営されている。

ii) 審議された主な事項

運営体制及び教育・研究体制に関する様々な部分で、前述の通り教職大学院に移行したことでの課題や旧課程である修士課程のカリキュラムを矛盾なく効果的に行えるよう学年進行に合わせて調整するなどしている。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

領域として独自の大学院入試相談会を企画・実施した。また、大学等の訪問を積極的に行ったほか、いじめ問題や不登校に特化した免許更新講習を行う他、領域の案内ポスター等を作成して、大学訪問時・各教員が講師を務める教員研修会に持参し掲示を依頼する等している。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

教職大学院に移行したことで旧課程と新課程の学生が混在したことによる教育上の工夫(効率的・効果的なカリキュラム運営), 両課程における研究スタンスのズレの調整やゼミ運営の在り方についての改善に取り組んだ。また, 2年目となる学校実習(学校支援プロジェクト)を円滑に進めるため, 全教員が週1回の領域会議において情報共有を密に行い, さらに, ゼミの在り方や出口保証などについても議論を深めている。

エ 優れた点及び今後の検討課題等

多様な研究領域を専門とするスタッフが, 学校(私立を含む)現場のみならず教育委員会(センター)・適応指導教室などと連携しながら教育実践研究に取り組んでいる。また, 宮城教育大学・上越教育大学・鳴門教育大学・福岡教育大学による「いじめ等予防対策支援プロジェクト」に参画し, いじめ予防に関する教員研修プログラムの開発, 大学授業のカリキュラム開発, 社会貢献としての研究成果の公開事業(公開フォーラムの開催), 研究と実践からなる小冊子(兼 成果報告書)の発行を行った。

さらに, 「いじめ・生徒指導センター」(仮称)の設立に向け, 準備委員会を立ち上げ議論を深めている。

旧課程の卒論・修論指導に関しては, スタッフ間の垣根を取り払い, 学生が自由にアドバイスを得られるような体制を作り上げている。今後, 前述センターの立ち上げに係る職務遂行のためのスタッフ増員と教育・研究における指導体制の充実・強化を目指す必要がある。また, 学校現場の教育研究活動の一層の充実を引き続き支援し, 教育実践研究の優れた成果を効果的に発信することで, 学生定員確保の方策のひとつとすることが挙げられる。また, より高度な教育実践研究を推進するために, 連合大学院博士課程との連続性も一層図っていく必要がある。

(発達と教育連携)

ア 組織

令和元年度より学校教育高度化専攻現代教育課題研究コース・発達と教育連携領域として発足した。発達と教育連携領域は, 教育学と教育心理学の領域から構成されており, 令和2年3月時点でのスタッフ構成は教授6人, 准教授4人, 講師1人である。大学院教育においては, 「専門志向より問題志向」という大きな方針を掲げ, 学問分野の垣根をできるだけ低くして, 院生が問題への様々なアプローチを自由に選択できる組織体制を整えてきた。

イ 教育の特色

発達と教育連携領域では, 教師と子供・地域社会との連携や, 初等教育から高等教育までの移行を支える連携など, 連携という視点に立って, 教育学と教育心理学の立場から, 教育の在り方について専門的に追究する。そこから, 教育と子供の発達を俯瞰できる広い学識に基づき, 多様な連携をデザインし, コーディネートできる高度な実践的力量を備えた教育者の育成を目的としている。学校という枠を超えて, 様々な関係者・諸機関と連携することが不可欠となっている現代の教育課題に対応するカリキュラムを提供するところに特色がある。

ウ 運営・活動の状況

i) 領域会議等の開催状況

教員の多忙化を避けるため, 月1回の領域全体での会議や課題に応じた作業部会, メール審議, 緊急案件がある場合には臨時会議を開催するなど, 柔軟な会議運営を行うとともに, メーリングリストを活用して意思決定の効率化と協議内容の共通理解の促進を図った。

ii) 審議された主な事項

教育課程，学校支援プロジェクトや学校支援フィールドワーク，指導に関わる教務事項，入試，学生指導等を中心として協議した。特に，学校支援プロジェクトに関する科目の内容，実施手続き，実習とリフレクション，プレゼンテーション，1年制プログラムの運営，フォローアップセミナー，定員充足の方策等が重要案件となった。

iii) 大学院定員充足に関する取組の状況

領域のホームページの活用や大学訪問，派遣元の教育委員会訪問等によって領域をアピールすると同時に，ニーズを伺いカリキュラムに反映させるよう改善を図った。

iv) 重点的に取り組んだ課題や改善事項等

平成 31 年度からの専門職学位課程への移行は，修士課程カリキュラムでの研究と実践の往還バランスを，学校実習中心の往還へと大きく組み換え，学校実習を核とする問題志向の実践・研究能力養成を実質化していくため，研究成果発表会，構想発表会，中間発表会の位置付けを再検討し，共通理解を図った。

特に，領域での指導体制を整えるために，当該領域単位での 3 ポリシーを意識し，科目の内容構成，担当者，学校支援プロジェクトの進め方などの共通理解を図ることに重点を置いた。さらに，フォローアップセミナーを企画し，修了生，在籍生がともに学び続けるための必要な工夫を図った。また，旧課程である修士課程のカリキュラムを矛盾なく効果的に行えるよう学年進行に合わせて調整するなどしている。

エ 優れた点及び今後の検討課題

発達と教育連携領域は，現代の学校・家庭・地域における諸問題に対応する教育研究体制を整えている。特に，他の教員養成系大学・学部や本学のこれまでの教育組織にはない新しいコース・カリキュラムを提供しており，「社会に開かれた教育課程」，「チームとしての学校」，「カリキュラム・マネジメント」等に直結する学問的・実践的探究に取り組むことができる点で卓越性がある。とりわけ，平成 31 年度は，教員自らが多様な連携をデザインし，コーディネートする力をいかしながら，領域としての教育体制を整え，具体的な指導を行った。また，学校実習中心の研究・学修を踏まえ，フィールドワーク・リフレクション・プレゼンテーションの関係，個人研究，共同研究等の指導スケジュールを再検討した。その上で，学校実習の部分的な見直しについて具体的な提案を専攻に行った。

今後の課題として学校実習中心の研究や学修の在り方を工夫改善すること，定員充足を図るための方策の工夫として大学訪問，教育委員会訪問に加え，フォローアップセミナーの活用や教育委員会と連携した履修プログラムの検討等があげられる。